

平成 2 5 年度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃 木 市 監 査 委 員

栃市監第51号
平成26年8月19日

栃木市長 鈴木 俊美 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 千葉 正弘

平成25年度栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び241条第5項の規定により審査に付された平成25年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況を審査しましたので、その結果について、次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

| | | |
|-----|----------------------|----|
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 |
| 3 | 審査の方法 | 1 |
| 4 | 審査の結果 | 1 |
| | 総 括 意 見 | 3 |
| (1) | 決算の概要 | 5 |
| ア | 決算規模 | 5 |
| イ | 決算収支 | 7 |
| ウ | 予算の執行状況 | 9 |
| エ | 財政の状況 | 10 |
| (2) | 一般会計 | 11 |
| ア | 決算の状況 | 11 |
| イ | 歳入 | 11 |
| ウ | 歳出 | 14 |
| (3) | 特別会計 | 16 |
| | 国民健康保険特別会計 | 16 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 19 |
| | 介護保険特別会計（保険事業勘定） | 22 |
| | 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） | 25 |
| | 下水道特別会計 | 27 |
| | 農業集落排水特別会計 | 29 |
| | JR 大平下駅前土地区画整理特別会計 | 31 |
| | 医療福祉モール特別会計 | 33 |
| | 中根産業団地特別会計 | 35 |
| (4) | 財産に関する調書について | 37 |
| (5) | 運用基金の状況について | 39 |

平成25年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

平成25年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出並びに基金運用状況の審査の概要は、次のとおりである。

1 審査の対象

- 平成25年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 平成25年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 平成25年度 下水道特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 JR大平下駅前土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 医療福祉モール特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 中根産業団地特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成26年7月8日から平成26年8月18日

3 審査の方法

予算執行の適正さ、業務の効果・効率性、さらに市長マニフェストの実現に対する有効性も踏まえ、下記により審査を行った。

- (1) 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、関係諸帳簿の照合、点検。
- (2) 関係職員の意見聴取を踏まえた予算執行の適否に関する審査。
- (3) 財産に関する調書については、調書、関係帳簿等の照査、正確性の審査。
- (4) 基金の運用状況に関する調書については、関係諸帳簿・証ひょう書類の照査、内容及び運用状況の審査。

4 審査の結果

- (1) 関係書類はいずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- (2) 会計帳簿及び証ひょう書類等を照査したところ、計数は正確で、内容は

妥当なものと認められた。

- (3) 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正であると認められた。また、財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。
- (4) 基金の運用状況は、基金出納簿及び関係証ひょう書類と符合し、それぞれの設置目的に従い、効率的に運用されているものと認められた。

※意見書中の注意事項

- ・ 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・ 構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- ・ 0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- ・ 数値がない場合は「-」と表示した。

総 括 意 見

平成25年度 新「栃木市」は、2回の合併後一年半が経過し、市政推進の指針となる栃木市総合計画のもと、様々な事業の具現化に向けて動き出した。各地域の特性を生かしたまちづくりや、総合計画に掲げた諸施策の実現に向けた取り組みが始まり、新市一体の醸成に取り組んでいると評価できるところである。

平成25年度の決算状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は、歳入939億2235万869円、歳出892億6287万4365円であり、歳入歳出差引額は46億5947万6504円、翌年度へ繰り越すべき財源3億5522万5063円を差し引いた実質収支額は43億425万1441円となった。

一般会計決算は、歳入は6.5%、歳出は5.4%それぞれ増加しており、歳入において増加した主なものは、市債、繰入金、市税、国庫支出金、減額となった主なものは、県支出金、寄附金、使用料及び手数料であった。

短期的な景気回復は期待できるものの、今後の見通しは依然不透明であったため、収入未済額は21億2015万9118円、不納欠損額については、市税や使用料及び手数料など一般会計全体で1億7273万5798円となっており、昨年より減少しているものの多額の未収額となっている。

特別会計決算は、歳入は0.5%、歳出は0.8%それぞれ増加しており、歳入において増加した主なものは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）の国庫支出金や交付金、下水道特別会計の市債、介護保険料などで、歳出において増加した主なものは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）の保険給付費や下水道特別会計の流域下水道費などである。

特別会計においても、一般会計と同様に、国民健康保険税、介護保険料、下

水道使用料、下水道受益者負担金等で収入未済額が目立ち、特別会計全体における収入未済額は17億9573万2095円に上っている。

また、不納欠損額は、特別会計全体で2億1809万5143円となっており、昨年と比較すると、一般会計と併せて8284万5586円減少したが、今後においても、債権管理条例及び債権管理プランに基づいた徴収体制のさらなる強化を図り、市全体で効果的な徴収に努めていただきたい。

平成25年度決算においては、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率すべてにおいて改善されている。しかしながら、財政の硬直化を示す経常収支比率をみると決して楽観視できる財政状況にはなく、行政の合理化・スリム化など合併による効果が見えるまでにまだ時間を要すると想定されること、また、交付税等の減額措置による歳入減少が想定されることから、今後も財政自立計画に基づいた健全な財政基盤の確立に取り組むことを期待したい。

現在の国の経済情勢は回復傾向にあるとはいえ、消費税の税率変更により不透明な状況となっている。本市においても財政運営に多大な影響を与える多くの課題が山積しており、また、今年4月の岩舟町との合併により市域がさらに拡大したことから、限られた財源をより効率的・効果的に活用するとともに、総合計画の諸施策を積極的に推進し、市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

(1) 決算の概要

ア 決算規模

| | | | | |
|----|----------------|---|------|----------------|
| 歳入 | 939億2235万869円 | } | 一般会計 | 603億1359万7955円 |
| | | | 特別会計 | 336億875万2914円 |
| 歳出 | 892億6287万4365円 | } | 一般会計 | 562億9061万2555円 |
| | | | 特別会計 | 329億7226万1810円 |

歳入歳出差引額（形式収支額） 46億5947万6504円

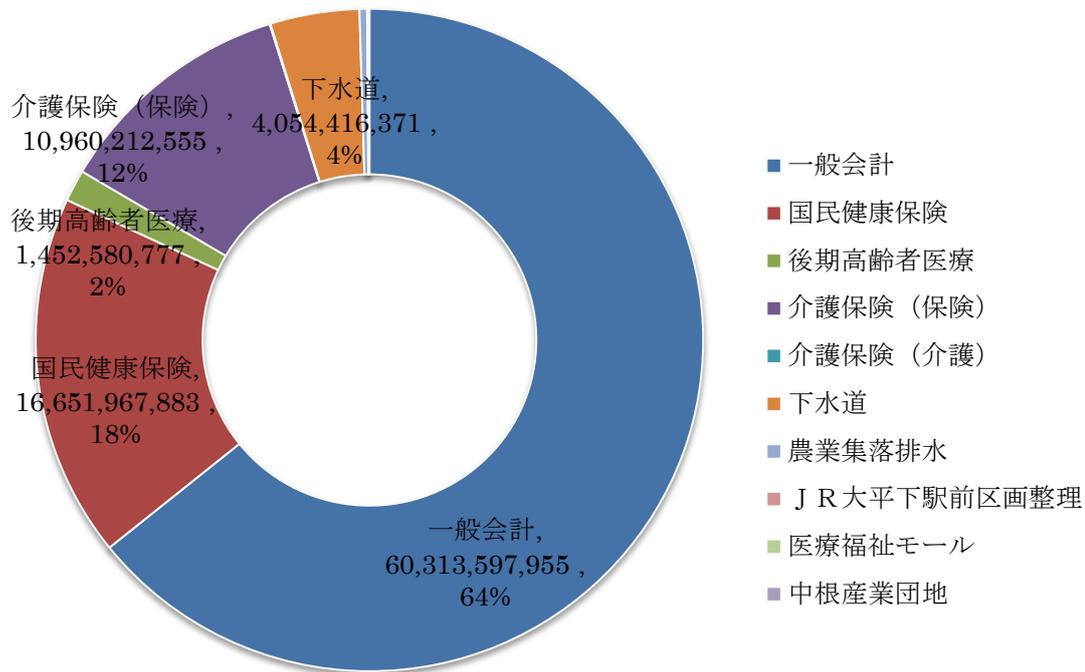
《歳入歳出決算状況》

（単位：円）

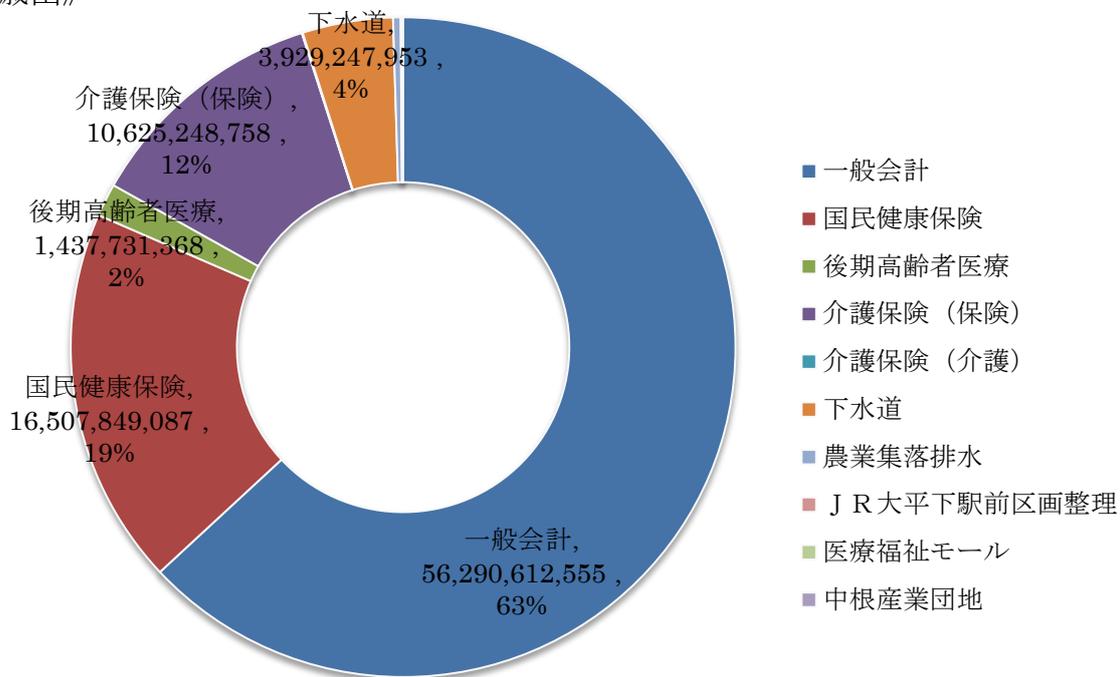
| 会計名 | 予算額 | 決算額 | | |
|-------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| | | 歳入 | 歳出 | 差引額 |
| 一般会計 | 60,414,206,231 | 60,313,597,955 | 56,290,612,555 | 4,022,985,400 |
| 特別会計 | 34,125,789,500 | 33,608,752,914 | 32,972,261,810 | 636,491,104 |
| 国民健康保険 | 17,136,856,000 | 16,651,967,883 | 16,507,849,087 | 144,118,796 |
| 後期高齢者医療 | 1,455,160,000 | 1,452,580,777 | 1,437,731,368 | 14,848,909 |
| 介護保険（保険） | 10,942,717,000 | 10,960,212,555 | 10,625,248,758 | 334,963,797 |
| 介護保険（介護） | 41,931,000 | 40,734,625 | 40,337,653 | 396,972 |
| 下水道 | 4,102,608,500 | 4,054,416,371 | 3,929,247,953 | 125,168,418 |
| 農業集落排水 | 342,760,000 | 344,688,899 | 328,433,980 | 16,254,919 |
| JR大平下駅前区画整理 | 41,000,000 | 41,165,496 | 40,683,819 | 481,677 |
| 医療福祉モデル | 5,340,000 | 5,569,808 | 5,312,192 | 257,616 |
| 中根産業団地 | 57,417,000 | 57,416,500 | 57,416,500 | 0 |
| 合計 | 94,539,995,731 | 93,922,350,869 | 89,262,874,365 | 4,659,476,504 |

一般会計・特別会計別決算構成図

《歳入》



《歳出》



イ 決算収支

(単位：円)

| 区分 | 一般会計 | 特別会計 | 合計 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| ①歳入決算額 | 60,313,597,955 | 33,608,752,914 | 93,922,350,869 |
| ②歳出決算額 | 56,290,612,555 | 32,972,261,810 | 89,262,874,365 |
| ③形式収支額 ①－② | 4,022,985,400 | 636,491,104 | 4,659,476,504 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 335,270,863 | 19,954,200 | 355,225,063 |
| ⑤実質収支額 ③－④ | 3,687,714,537 | 616,536,904 | 4,304,251,441 |
| ⑥前年度実質収支額 | 3,101,401,455 | 725,073,766 | 3,826,475,221 |
| ⑦単年度収支額 ⑤－⑥ | 586,313,082 | △108,536,862 | 477,776,220 |
| ⑧財政調整基金積立金 | 1,543,455,926 | 310,108 | 1,543,766,034 |
| ⑨繰上償還金 | 0 | 0 | 0 |
| ⑩財政調整基金取崩額 | 670,327,000 | 327,079,000 | 997,406,000 |
| ⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩ | 1,459,442,008 | △435,305,754 | 1,024,136,254 |

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は46億5947万6504円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億5522万5063円を差し引いた実質収支額は43億425万1441円の黒字となっている。

平成25年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4億7777万6220円の黒字となっている。

これに財政調整基金への積立金や取崩し額等を加除した実質単年度収支額は、10億2413万6254円の黒字となった。

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は888億8661万7253円、歳出総額は842億2714万749円となっている。

《歳入》

(単位：円、%)

| 項目 | | 年度 | 25年度 | 24年度 | 前年度比較 | |
|-----|------|----|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 総計額 | 一般会計 | | 60,313,597,955 | 56,643,156,985 | 3,670,440,970 | 6.5 |
| | 特別会計 | | 33,608,752,914 | 33,437,725,278 | 171,027,636 | 0.5 |
| | 計 | | 93,922,350,869 | 90,080,882,263 | 3,841,468,606 | 4.3 |
| 重複額 | 一般会計 | | 102,122,690 | 248,494,201 | △146,371,511 | △58.9 |
| | 特別会計 | | 4,933,610,926 | 5,001,175,365 | △67,564,439 | △1.4 |
| | 計 | | 5,035,733,616 | 5,249,669,566 | △213,935,950 | △4.1 |
| 純計額 | 一般会計 | | 60,211,475,265 | 56,394,662,784 | 3,816,812,481 | 6.8 |
| | 特別会計 | | 28,675,141,988 | 28,436,549,913 | 238,592,075 | 0.8 |
| | 計 | | 88,886,617,253 | 84,831,212,697 | 4,055,404,556 | 4.8 |

《歳出》

(単位：円、%)

| 項目 | | 年度 | 25年度 | 24年度 | 前年度比較 | |
|-----|------|----|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 総計額 | 一般会計 | | 56,290,612,555 | 53,426,146,799 | 2,864,465,756 | 5.4 |
| | 特別会計 | | 32,972,261,810 | 32,696,315,012 | 275,946,798 | 0.8 |
| | 計 | | 89,262,874,365 | 86,122,461,811 | 3,140,412,554 | 3.7 |
| 重複額 | 一般会計 | | 4,933,610,926 | 5,001,175,365 | △67,564,439 | △1.4 |
| | 特別会計 | | 102,122,690 | 248,494,201 | △146,371,511 | △58.9 |
| | 計 | | 5,035,733,616 | 5,249,669,566 | △213,935,950 | △4.1 |
| 純計額 | 一般会計 | | 51,357,001,629 | 48,424,971,434 | 2,932,030,195 | 6.1 |
| | 特別会計 | | 32,870,139,120 | 32,447,820,811 | 422,318,309 | 1.3 |
| | 計 | | 84,227,140,749 | 80,872,792,245 | 3,354,348,504 | 4.1 |

ウ 予算の執行状況

歳入決算額は939億2235万869円であり、総予算額945億3999万5731円に対して99.3%の収入率、調定額982億2907万3023円に対して95.6%の収入率となっている。

収入未済額は39億1589万1213円であり、主なものは一般会計21億2015万9118円、国保特別会計17億329万9956円、介護保険特別会計（保険事業勘定）4472万3160円、下水道特別会計3496万9816円である。

一方、歳出決算額は892億6287万4365円であり、総予算額に対し94.4%の執行率となっている。

不用額は37億2625万8303円であり、主なものは一般会計26億4991万1813円、国保特別会計6億2900万6913円、介護保険特別会計（保険事業勘定）3億1746万8242円、下水道特別会計9617万9347円である。

エ 財政の状況

| | 財政力指数 | 経常収支比率 | 実質公債費比率 |
|----|-------|--------|---------|
| 25 | 0.714 | 89.1 | 9.1 |
| 24 | 0.705 | 91.8 | 9.6 |
| 23 | 0.702 | 89.5 | 10.2 |
| 22 | 0.720 | 88.1 | 10.6 |

※ 25年度実質公債費比率については岩舟町との合算値

■ 財政力指数 0.714

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、これが1を超えるほどに財源に余裕があるとされている（1を超えると普通交付税の不交付団体となる。）

■ 経常収支比率 89.1

市税、地方譲与税、地方交付税を中心とする経常一般財源を義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に充当した割合を示すもので、通常70～80%の間であり80%を超えると財政が硬直化しているものとされている。

■ 実質公債費比率 9.1

財政の健全性を評価するために用いられる指標で、この比率が高いほど、将来、財政硬直化の一因となるとされている。

上記の結果を見る限り、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率のすべてにおいて改善されている。しかしながら、財政の硬直化を示す経常収支比率がまだ高い数値を示していることから、決して楽観視できる状況ではない。

今後も、財政自立計画に基づき、計画的、効率的な行財政運営に努め、財政の弾力性を確保し、行財政の安定化を図られたい。

(2) 一般会計

ア 決算の状況

| | | |
|---------|----------------|---------------|
| 歳入決算額 | 603億1359万7955円 | (対予算現額 99.8%) |
| 歳出決算額 | 562億9061万2555円 | (対予算現額 93.2%) |
| 歳入歳出差引額 | 40億2298万5400円 | (形式収支額) |

(単位：円)

| 区分 | 年度 | |
|---------------------|----------------|----------------|
| | 25年度 | 24年度 |
| ①歳入総額 | 60,313,597,955 | 56,643,156,985 |
| ②歳出総額 | 56,290,612,555 | 53,426,146,799 |
| ③形式収支額 (①-②) | 4,022,985,400 | 3,217,010,186 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 335,270,863 | 115,608,731 |
| ⑤実質収支額 (③-④) | 3,687,714,537 | 3,101,401,455 |
| ⑥前年度実質収支額 | 3,101,401,455 | 2,949,501,681 |
| ⑦単年度収支額 (⑤-⑥) | 586,313,082 | 151,899,774 |
| ⑧財政調整基金積立金 | 1,543,455,926 | 1,482,338,306 |
| ⑨繰上償還金 | 0 | 0 |
| ⑩財政調整基金取崩額 | 670,327,000 | 1,073,289,000 |
| ⑪実質単年度収支額 (⑦+⑧+⑨-⑩) | 1,459,442,008 | 560,949,080 |

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は40億2298万5400円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億3527万863円を差し引いた実質収支額は36億8771万4537円となっている。

イ 歳入

(単位：円)

| 区分 | 年度 | | | |
|------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 | |
| 予算現額 | 60,414,206,231 | 56,994,610,586 | 3,419,595,645 | |
| 調定額 | 62,606,492,871 | 59,005,430,595 | 3,601,062,276 | |
| 収入済額 | 60,313,597,955 | 56,643,156,985 | 3,670,440,970 | |
| 不納欠損額 | 172,735,798 | 189,582,572 | △16,846,774 | |
| 収入未済額 | 2,120,159,118 | 2,172,691,038 | △52,531,920 | |
| 収入率 (%) | 対予算 | 99.8 | 99.4 | 0.4 |
| | 対調定 | 96.3 | 96.0 | 0.3 |

決算額は603億1359万7955円で、収入率は、予算現額に対して99.8%、調定額に対して96.3%となっている。

歳入の主な構成は、市税195億5889万3175円(32.4%)、地方交付税101億763万6000円(16.8%)、市債77億6900万円(12.9%)、国庫支出金60億4836万9719円(10.0%)、諸収入38億8611万8381円(6.4%)、繰越金32億1701万186円(5.3%)、県支出金29億8515万9513円(4.9%)、繰入金27億6273万7360円(4.6%)である。

不納欠損額は1億7273万5798円であり、その内訳は、市税1億6998万5150円、使用料及び手数料161万9650円、分担金及び負担金113万998円である。

収入未済額は21億2015万9118円であり、その内訳は、市税17億4525万6519円、諸収入2億9116万9887円、使用料及び手数料7091万3882円、分担金及び負担金1281万8830円である。

【市 税】

(単位：円、%)

| 年度 | | 25年度 | | 24年度 | | 対前年度増減 | |
|-----------|-------|----------------|--|----------------|--|-------------|--|
| | | 区分 | | 対予算 | | 対調定 | |
| 予 算 現 額 | | 18,287,397,000 | | 18,067,687,000 | | 219,710,000 | |
| 調 定 額 | | 21,474,134,844 | | 20,854,555,539 | | 619,579,305 | |
| 収 入 済 額 | | 19,558,893,175 | | 18,865,141,508 | | 693,751,667 | |
| 不 納 欠 損 額 | | 169,985,150 | | 188,311,712 | | △18,326,562 | |
| 収 入 未 済 額 | | 1,745,256,519 | | 1,801,102,319 | | △55,845,800 | |
| 収 入 率 | 対 予 算 | 107.0 | | 104.4 | | 2.6 | |
| | 対 調 定 | 91.1 | | 90.5 | | 0.6 | |

債権管理プランに基づいた取組みにより、すべての税において収入率が増加しており、また、収入未済額及び不納欠損額は減少している。

市税は歳入の根幹を成すものであるため、今後も徴収手段の強化、積極的な滞納処分等を行い、市税の一層の増収を図りたい。

滞納者との交渉にあたっては、記録の作成を徹底し、滞納者の状況を継続的に観察することが重要である。

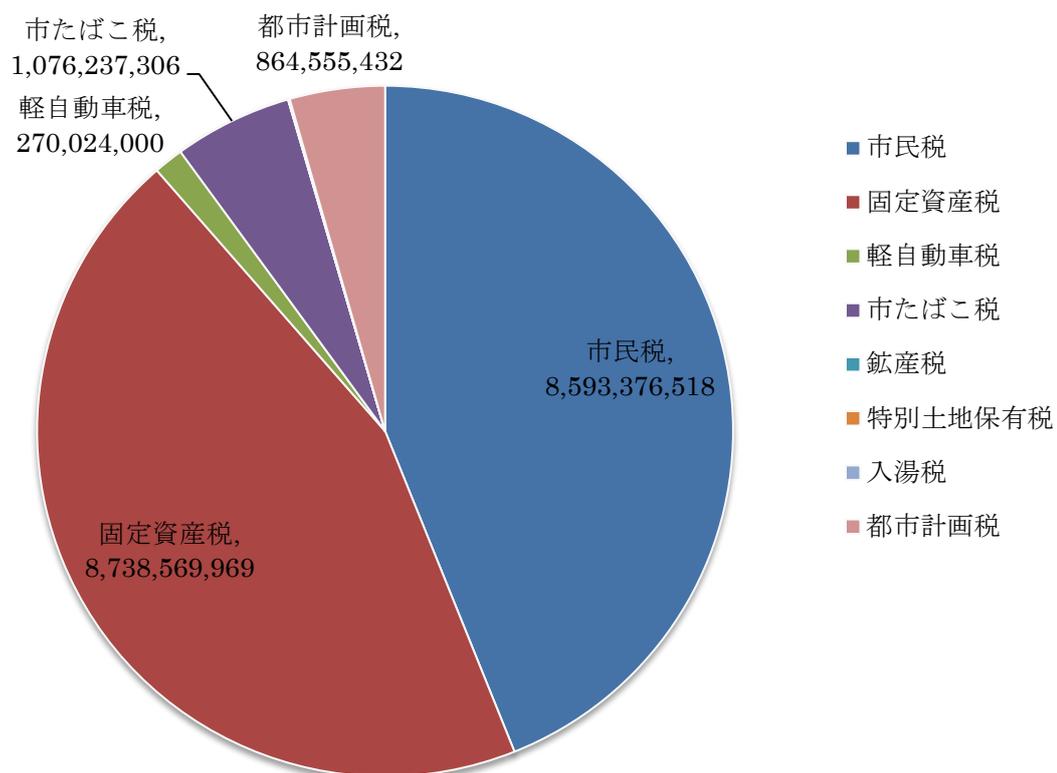
また、長期的な収入率向上にむけた県税事務所との連携強化を進めるとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による一層の取組みを求める。

《科目別収入状況》

(単位：円、%)

| 税目 | 平成25年度 | | 平成24年度 | | 対前年度増減額 |
|---------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | |
| 市民税 | 8,593,376,518 | 43.9 | 7,925,430,109 | 42.0 | 667,946,409 |
| 固定資産税 | 8,738,569,969 | 44.7 | 8,810,774,646 | 46.7 | △72,204,677 |
| 軽自動車税 | 270,024,000 | 1.4 | 264,387,034 | 1.4 | 5,636,966 |
| 市たばこ税 | 1,076,237,306 | 5.5 | 971,545,229 | 5.1 | 104,692,077 |
| 鉦産税 | 3,279,400 | 0.0 | 3,287,200 | 0.0 | △7,800 |
| 特別土地保有税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 入湯税 | 12,850,550 | 0.1 | 12,965,500 | 0.1 | △114,950 |
| 都市計画税 | 864,555,432 | 4.4 | 876,751,790 | 4.7 | △12,196,358 |
| 計 | 19,558,893,175 | 100.0 | 18,865,141,508 | 100.0 | 693,751,667 |

科目別収入状況構成図



ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|---------|----------------|----------------|---------------|
| 予算現額 | 60,414,206,231 | 56,994,610,586 | 3,419,595,645 |
| 支出済額 | 56,290,612,555 | 53,426,146,799 | 2,864,465,756 |
| 執行率(%) | 93.2 | 93.7 | △0.5 |
| 翌年度繰越額 | 1,473,681,863 | 1,064,949,231 | 408,732,632 |
| 不用額 | 2,649,911,813 | 2,503,514,556 | 146,397,257 |

決算額は562億9061万2555円であり、予算現額に対して93.2%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、民生費160億5318万8445円(28.5%)、総務費108億3579万2689円(19.2%)、教育費66億3315万61円(11.8%)、土木費54億9785万3568円(9.8%)、衛生費53億5185万1844円(9.5%)、公債費48億8222万3971円(8.7%)である。

繰越額は14億7368万1863円であり、主なものは教育費9億238万5000円、民生費1億9865万5000円、土木費1億8823万9763円、農林水産業費1億58万円、総務費5082万2100円である。

不用額は26億4991万1813円であり、主なものは民生費7億1025万3555円、衛生費7億811万4156円、総務費3億7050万2211円、教育費2億9905万439円、土木費1億7382万4400円である。

《目的別構成状況》

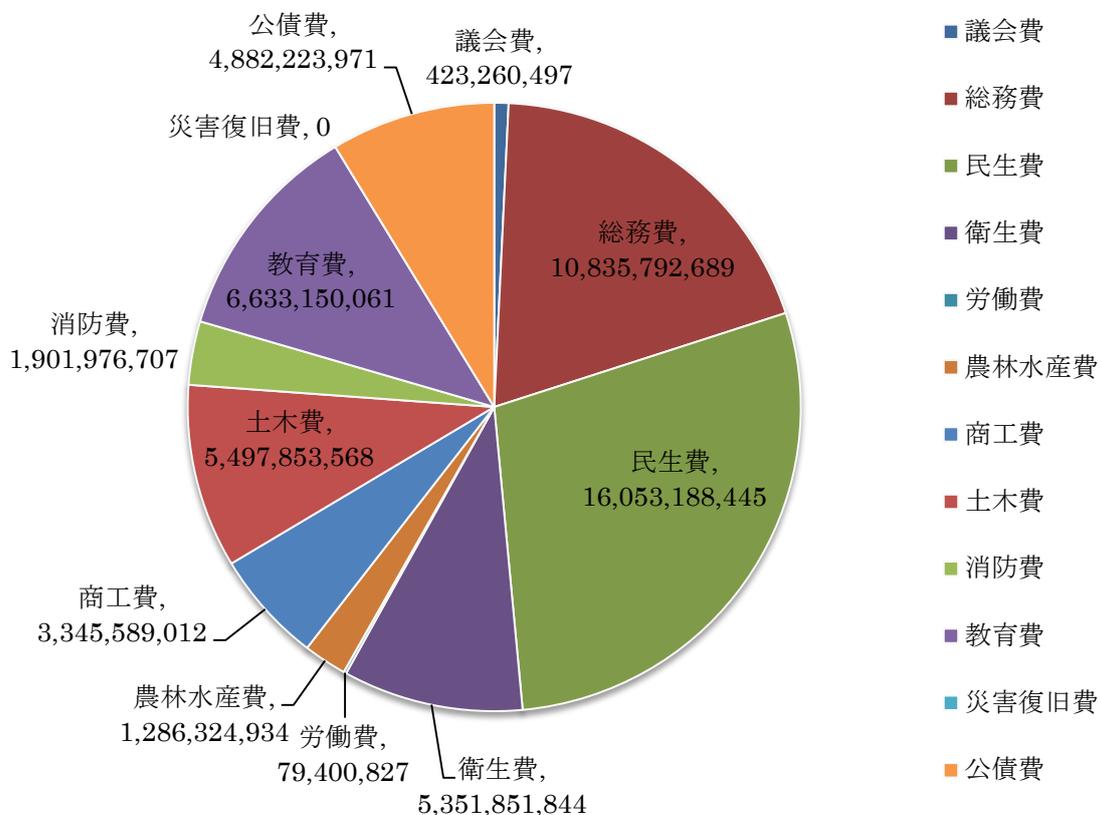
(単位：円、%)

| 区 分 | 25年度 | | 24年度 | | 対前年度増減額 |
|-------|----------------|------|----------------|------|---------------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | |
| 1 議会費 | 423,260,497 | 0.8 | 427,229,938 | 0.8 | △3,969,441 |
| 2 総務費 | 10,835,792,689 | 19.2 | 7,897,254,823 | 14.8 | 2,938,537,866 |
| 3 民生費 | 16,053,188,445 | 28.5 | 15,786,042,600 | 29.5 | 267,145,845 |
| 4 衛生費 | 5,351,851,844 | 9.5 | 5,767,306,674 | 10.8 | △415,454,830 |
| 5 労働費 | 79,400,827 | 0.1 | 79,032,439 | 0.2 | 368,388 |

| | | | | | | |
|----|-------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|
| 6 | 農林水産費 | 1,286,324,934 | 2.3 | 1,529,062,557 | 2.9 | △242,737,623 |
| 7 | 商工費 | 3,345,589,012 | 5.9 | 2,822,243,073 | 5.3 | 523,345,939 |
| 8 | 土木費 | 5,497,853,568 | 9.8 | 5,045,809,315 | 9.4 | 452,044,253 |
| 9 | 消防費 | 1,901,976,707 | 3.4 | 1,740,077,827 | 3.3 | 161,898,880 |
| 10 | 教育費 | 6,633,150,061 | 11.8 | 7,394,064,435 | 13.8 | △760,914,374 |
| 11 | 災害復旧費 | 0 | 0.0 | 6,641,500 | 0.0 | △6,641,500 |
| 12 | 公債費 | 4,882,223,971 | 8.7 | 4,931,381,618 | 9.2 | △49,157,647 |
| 13 | 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| | 合計 | 56,290,612,555 | 100.0 | 53,426,146,799 | 100.0 | 2,864,465,756 |

目的別に見た歳出の構成比は、民生費 28.5% が最も高く、次いで総務費 19.2%、教育費 11.8%、土木費 9.8%、衛生費 9.5%、公債費 8.7% の順となっており、前年に比べて、総務費、商工費、土木費が増加しており、災害復旧費が皆減となっている。

目的別状況構成図



(3) 特別会計

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

| | | |
|-------|----------------|---------------|
| 歳入 | 166億5196万7883円 | (対予算現額 97.2%) |
| 歳出 | 165億784万9087円 | (対予算現額 96.3%) |
| 形式収支額 | 1億4411万8796円 | |

(単位：円)

| 区分 | 年度 | 25年度 | 24年度 |
|---------------|----|----------------|----------------|
| ①歳入総額 | | 16,651,967,883 | 16,680,267,863 |
| ②歳出総額 | | 16,507,849,087 | 16,306,183,773 |
| ③形式収支額 (①-②) | | 144,118,796 | 374,084,090 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 (③-④) | | 144,118,796 | 374,084,090 |

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 | 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|-------|-----|----------------|----------------|--------------|
| 予算現額 | | 17,136,856,000 | 16,907,511,000 | 229,345,000 |
| 調定額 | | 18,549,710,064 | 18,765,488,130 | △215,778,066 |
| 収入済額 | | 16,651,967,883 | 16,680,267,863 | △28,299,980 |
| 不納欠損額 | | 194,442,225 | 264,961,494 | △70,519,269 |
| 収入未済額 | | 1,703,299,956 | 1,820,258,773 | △116,958,817 |
| 収入率 | 対予算 | 97.2 | 98.7 | △1.5 |
| | 対調定 | 89.8 | 88.9 | 0.9 |

決算額は166億5196万7883円で、収入率は、予算現額に対して97.2%、調定額に対して89.8%となっている。

歳入の主な構成は、国民健康保険税40億321万4401円(24.0%)、国庫支出金40億2570万3370円(24.2%)、前期高齢者交付金34億774万1290円(20.5%)、共同事業交付金18億7343万7151円(11.3%)、繰入金11億3667万4805円(6.8%)である。

収入未済額は17億329万9956円で、主なものは国民健康保険税である。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

| 区分 | | 年度 | | |
|-----------|-------|---------------|---------------|---------------|
| | | 25年度 | 24年度 | 23年度 |
| 予 算 現 額 | | 3,905,757,000 | 3,938,822,000 | 4,045,151,000 |
| 調 定 額 | | 5,900,878,273 | 6,064,284,376 | 6,243,872,063 |
| 収 入 済 額 | | 4,003,214,401 | 3,979,064,109 | 4,063,737,609 |
| 不 納 欠 損 額 | | 194,442,225 | 264,961,494 | 191,770,578 |
| 収 入 未 済 額 | | 1,703,221,647 | 1,820,258,773 | 1,988,363,876 |
| 収 入 率 | 対 予 算 | 102.5 | 101.0 | 100.5 |
| | 対 調 定 | 67.8 | 65.6 | 65.1 |

国民健康保険税の収入状況をみると、徴収体制の強化に伴い、年々収入率は増加傾向にあるが、調定額に対する収入率は67.8%と低く、収入未済額は17億322万1647円となっている。

国民健康保険税の収入悪化は、本市の財政運営に大きな影響を与えることとなる。また、滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、滞納者への積極的な納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理によりさらなる徴収の強化に努められたい。

そのためには、今後も保険担当課と課税担当課・収税担当課による共通認識のもと、全市的な相互協力による収入率の向上を求める。

不納欠損額は1億9444万2225円で、処分は地方税法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は生活困窮、所在不明等をやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損額の減少に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 予 算 現 額 | 17,136,856,000 | 16,907,511,000 | 229,345,000 |
| 支 出 済 額 | 16,507,849,087 | 16,306,183,773 | 201,665,314 |
| 執 行 率 (%) | 96.3 | 96.4 | △0.1 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | 629,006,913 | 601,327,227 | 27,679,686 |

決算額は165億784万9087円で、予算現額に対して96.3%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費109億9336万2038円(66.6%)、後期高齢者支援金等22億2303万7498円(13.5%)、共同事業拠出金17億7867万3450円(10.8%)、介護納付金9億7883万843円(5.9%)である。

不用額は6億2900万6913円で、主なものは保険給付費4億2533万962円、共同事業拠出金1億1569万9550円である。

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

| | | |
|-------|---------------|---------------|
| 歳入 | 14億5258万777円 | (対予算現額 99.8%) |
| 歳出 | 14億3773万1868円 | (対予算現額 98.8%) |
| 形式収支額 | 1484万8909円 | |

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 |
|---------------|---------------|---------------|
| ①歳入総額 | 1,452,580,777 | 1,419,316,154 |
| ②歳出総額 | 1,437,731,868 | 1,398,126,960 |
| ③形式収支額 (①-②) | 14,848,909 | 21,189,194 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 (③-④) | 14,848,909 | 21,189,194 |

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 | |
|---------|---------------|---------------|------------|------|
| 予算現額 | 1,455,160,000 | 1,418,354,000 | 36,806,000 | |
| 調定額 | 1,461,347,906 | 1,428,679,714 | 32,668,192 | |
| 収入済額 | 1,452,580,777 | 1,419,316,154 | 33,264,623 | |
| 不納欠損額 | 1,150,500 | 1,043,200 | 107,300 | |
| 収入未済額 | 7,616,629 | 8,320,360 | △703,731 | |
| 収入率 | 対予算 | 99.8 | 100.1 | △0.3 |
| | 対調定 | 99.4 | 99.3 | 0.1 |

決算額は14億5258万777円で、収入率は、予算現額に対して99.8%、調定額に対して99.4%となっている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料10億3795万9481円(71.4%)、繰入金3億4945万3800円(24.1%)である。

収入未済額761万6629円は、すべて後期高齢者医療保険料であるが、滞納者の状況調査に努めるとともに、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

| 区分 | | 年度 | | |
|-------|-----|---------------|---------------|-------------|
| | | 25年度 | 24年度 | 23年度 |
| 予算現額 | | 1,038,424,000 | 1,002,221,000 | 857,686,000 |
| 調定額 | | 1,046,726,610 | 1,015,137,940 | 858,244,330 |
| 収入済額 | | 1,037,959,481 | 1,005,774,380 | 850,011,830 |
| 不納欠損額 | | 1,150,500 | 1,043,200 | 759,010 |
| 収入未済額 | | 7,616,629 | 8,320,360 | 7,473,490 |
| 収入率 | 対予算 | 100.0 | 100.4 | 99.1 |
| | 対調定 | 99.2 | 99.1 | 99.0 |

後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は99.2%となっており、収入未済額は761万6629円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多くを占めており、滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は115万5000円で、処分は高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づいて適正に処理され、その内容は生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損額の減少に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|-------------|---------------|---------------|------------|
| 予 算 現 額 | 1,455,160,000 | 1,418,354,000 | 36,806,000 |
| 支 出 済 額 | 1,437,731,868 | 1,398,126,960 | 39,604,908 |
| 執 行 率 (%) | 98.8 | 98.6 | 0.2 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | 17,428,132 | 20,227,040 | △2,798,908 |

決算額は14億3773万1868円で、予算現額に対して98.8%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金13億2131万2491円(91.9%)、総務費7102万9651円(4.9%)、後期高齢者健診事業費4328万6826円(3.0%)である。

不用額は1742万8132円で、主なものは総務費926万3349円、後期高齢者健診事業費506万3174円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算の状況

| | | |
|-------|----------------|----------------|
| 歳入 | 109億6021万2555円 | （対予算現額 100.2%） |
| 歳出 | 106億2524万8758円 | （対予算現額 97.1%） |
| 形式収支額 | 3億3496万3797円 | |

（単位：円）

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 |
|---------------|----------------|----------------|
| ①歳入総額 | 10,960,212,555 | 10,311,760,250 |
| ②歳出総額 | 10,625,248,758 | 10,085,873,876 |
| ③形式収支額（①－②） | 334,963,797 | 225,886,374 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額（③－④） | 334,963,797 | 225,886,374 |

イ 歳入

（単位：円、%）

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 | |
|---------|----------------|----------------|-------------|-----|
| 予算現額 | 10,942,717,000 | 10,322,244,000 | 620,473,000 | |
| 調定額 | 11,017,202,615 | 10,368,454,666 | 648,747,949 | |
| 収入済額 | 10,960,212,555 | 10,311,760,250 | 648,452,305 | |
| 不納欠損額 | 12,266,900 | 12,209,520 | 57,380 | |
| 収入未済額 | 44,723,160 | 44,484,896 | 238,264 | |
| 収入率 | 対予算 | 100.2 | 99.9 | 0.3 |
| | 対調定 | 99.5 | 99.5 | 0.0 |

決算額は109億6021万2555円で、収入率は、予算現額に対して100.2%、調定額に対して99.5%となっている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金28億9961万2000円（26.5%）、国庫支出金24億1596万5382円（22.0%）、保険料19億8688万2336円（18.1%）、繰入金19億7148万4321円（18.0%）、県支出金14億5643万4445円（13.3%）である。

収入未済額4472万3160円はすべて保険料であるが、このまま放置すると運営に支障を来たすおそれがあるので、滞納者の状況調査に努めるとともに、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《介護保険料収入状況》

(単位：円、%)

| 区分 | | 年度 | | |
|-----------|-------|---------------|---------------|---------------|
| | | 25年度 | 24年度 | 23年度 |
| 予 算 現 額 | | 1,969,512,000 | 1,899,353,000 | 1,629,375,000 |
| 調 定 額 | | 2,043,872,396 | 1,965,254,434 | 1,699,831,110 |
| 収 入 済 額 | | 1,986,882,336 | 1,908,560,018 | 1,645,250,576 |
| 不 納 欠 損 額 | | 12,266,900 | 12,209,520 | 11,379,330 |
| 収 入 未 済 額 | | 44,723,160 | 44,484,896 | 43,201,204 |
| 収 入 率 | 対 予 算 | 100.9 | 100.5 | 101.0 |
| | 対 調 定 | 97.2 | 97.1 | 96.8 |

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は97.2%となっており、収入未済額は4472万3160円となっている。

介護保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多くを占めており、滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は1226万6900円ですべて保険料である。処分は介護保険法の規定に基づいて適正に処理され、その内容は生活困窮、所在不明等をやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損額の減少に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 予 算 現 額 | 10,942,717,000 | 10,322,244,000 | 620,473,000 |
| 支 出 済 額 | 10,625,248,758 | 10,085,873,876 | 539,374,882 |
| 執 行 率 (%) | 97.1 | 97.7 | △0.6 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | 317,468,242 | 236,370,124 | 81,098,118 |

決算額は106億2524万8758円で、予算現額に対して97.1%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費98億9058万9552円(93.1%)、総務費3億464万1270円(2.9%)、地域支援事業費2億6417万9697円(2.5%)である。

不用額は3億1746万8242円で、主なものは保険給付費2億7150万9448円、地域支援事業費2324万2303円、総務費2119万9730円である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算の状況

| | | |
|-------|------------|---------------|
| 歳入 | 4073万4625円 | （対予算現額 97.1%） |
| 歳出 | 4033万7653円 | （対予算現額 96.2%） |
| 形式収支額 | 39万6972円 | |

（単位：円）

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 |
|---------------|------------|------------|
| ①歳入総額 | 40,734,625 | 40,141,825 |
| ②歳出総額 | 40,337,653 | 38,940,448 |
| ③形式収支額（①－②） | 396,972 | 1,201,377 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額（③－④） | 396,972 | 1,201,377 |

イ 歳入

（単位：円、%）

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 | |
|---------|------------|------------|---------|-----|
| 予算現額 | 41,931,000 | 41,517,000 | 414,000 | |
| 調定額 | 40,734,625 | 40,141,825 | 592,800 | |
| 収入済額 | 40,734,625 | 40,141,825 | 592,800 | |
| 不納欠損額 | - | - | - | |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | |
| 収入率 | 対予算 | 97.1 | 96.7 | 0.4 |
| | 対調定 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

決算額は4073万4625円で、収入率は、予算現額に対して97.1%、調定額に対して100.0%となっている。

歳入の主なものは、サービス収入3462万5187円（85.0%）である。

ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|---------|------------|------------|-----------|
| 予算現額 | 41,931,000 | 41,517,000 | 414,000 |
| 支出済額 | 40,337,653 | 38,940,448 | 1,397,205 |
| 執行率(%) | 96.2 | 93.8 | 2.4 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不用額 | 1,593,347 | 2,576,552 | △983,205 |

決算額は4033万7653円で、予算現額に対して96.2%の執行率となっている。

歳出は、すべて事業費である。

不用額は159万3347円で、すべて事業費である。

この介護サービス事業勘定は、地域包括支援センターによる介護予防支援事業を実施するためのものであり、近年の急速な高齢化の進展により、今後、ますます増大すると見込まれることから、適正な事業実施を図られたい。

下水道特別会計

ア 決算の状況

| | | |
|-------|---------------|---------------|
| 歳入 | 40億5441万6371円 | (対予算現額 98.8%) |
| 歳出 | 39億2924万7953円 | (対予算現額 95.8%) |
| 形式収支額 | 1億2516万8418円 | |

(単位：円)

| 区分 | 年度 | 25年度 | 24年度 |
|---------------|----|---------------|---------------|
| ①歳入総額 | | 4,054,416,371 | 3,974,041,356 |
| ②歳出総額 | | 3,929,247,953 | 3,889,179,963 |
| ③形式収支額 (①-②) | | 125,168,418 | 84,861,393 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | | 19,954,200 | 16,336,500 |
| ⑤実質収支額 (③-④) | | 105,214,218 | 68,524,893 |

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 | 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|-------|-----|---------------|---------------|------------|
| 予算現額 | | 4,102,608,500 | 4,012,487,000 | 90,121,500 |
| 調定額 | | 4,098,760,148 | 4,021,826,667 | 76,933,481 |
| 収入済額 | | 4,054,416,371 | 3,974,041,356 | 80,375,015 |
| 不納欠損額 | | 9,373,961 | 5,336,769 | 4,037,192 |
| 収入未済額 | | 34,969,816 | 42,448,542 | △7,478,726 |
| 収入率 | 対予算 | 98.8 | 99.0 | △0.2 |
| | 対調定 | 98.9 | 98.8 | 0.1 |

決算額は40億5441万6371円で、収入率は、予算現額に対して98.8%、調定額に対して98.9%となっている。

歳入の主な構成は繰入金18億4210万円(45.4%)、使用料及び手数料10億7262万8960円(26.4%)、市債6億5930万円(16.3%)、国庫支出金2億8227万3000円(7.0%)、分担金及び負担金1億411万930円(2.6%)である。

不納欠損額は937万3961円で、使用料及び手数料576万5611円、分担金及び負担金360万8350円である。

処分は地方自治法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活

困窮等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において猶予措置を講じるなど、不納欠損額の減少に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は3496万9816円で、その主な内訳は、使用料及び手数料1924万3096円、分担金及び負担金1569万420円である。

事業の健全な経営を確保するため、制度の周知を徹底し、個別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促したり、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

また、受益者負担金についても、今後も債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

なお、普及率が55.7%と低く、水洗化率も87.8%という状況にあるが、投資効果の高い区域を中心に効率的な整備を行うとともに、未接続世帯の減少に向けて、水洗化の普及促進により一層の努力を求める。

ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|-------------|---------------|---------------|-------------|
| 予 算 現 額 | 4,102,608,500 | 4,012,487,000 | 90,121,500 |
| 支 出 済 額 | 3,929,247,953 | 3,889,179,963 | 40,067,990 |
| 執 行 率 (%) | 95.8 | 96.9 | △1.1 |
| 翌年度繰越額 | 77,181,200 | 16,336,500 | 60,844,700 |
| 不 用 額 | 96,179,347 | 106,970,537 | △10,791,190 |

決算額は39億2924万7953円で、予算現額に対して95.8%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費19億7590万6661円(50.3%)、公共下水道費9億8059万7091円(25.0%)、流域下水道費6億6811万4182円(17.0%)、総務費3億463万19円(7.7%)である。

不用額は9617万9347円で、主なものは公共下水道費6264万8209円、総務費1590万9981円、公債費1110万2339円である。

農業集落排水特別会計

ア 決算の状況

| | | |
|-------|--------------|----------------|
| 歳入 | 3億4468万8899円 | (対予算現額 100.6%) |
| 歳出 | 3億2843万3980円 | (対予算現額 95.8%) |
| 形式収支額 | 1625万4919円 | |

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 |
|---------------|-------------|-------------|
| ①歳入総額 | 344,688,899 | 344,342,265 |
| ②歳出総額 | 328,433,980 | 320,432,661 |
| ③形式収支額 (①-②) | 16,254,919 | 23,909,604 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 (③-④) | 16,254,919 | 23,909,604 |

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 | |
|---------|-------------|-------------|------------|-----|
| 予算現額 | 342,760,000 | 342,691,000 | 69,000 | |
| 調定額 | 350,672,990 | 351,447,575 | △774,585 | |
| 収入済額 | 344,688,899 | 344,342,265 | 346,634 | |
| 不納欠損額 | 861,557 | 542,972 | 318,585 | |
| 収入未済額 | 5,122,534 | 6,562,338 | △1,439,804 | |
| 収入率 | 対予算 | 100.6 | 100.5 | 0.1 |
| | 対調定 | 98.3 | 98.0 | 0.3 |

決算額は3億4468万8899円で、収入率は、予算現額に対し100.6%、調定額に対して98.3%となっている。

歳入の主な構成は、繰入金2億4919万5000円(72.3%)、使用料及び手数料6771万9353円(19.7%)、繰越金2390万9604円(6.9%)である。

不納欠損額は86万1557円で、使用料及び手数料45万8257円、分担金及び負担金40万3300円である。

下水道特別会計と同様に、処分は地方自治法の規定に基づいて適正に処理されたものと認められるが、特定の受益者のための使用料・手数料や分担金

であるので、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損額の減少に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は512万2534円で、その内訳は、分担金及び負担金323万1225円、使用料及び手数料189万1309円であるが、制度の周知を徹底し、個別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促したり、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|-------------|-------------|-------------|------------|
| 予 算 現 額 | 342,760,000 | 342,691,000 | 69,000 |
| 支 出 済 額 | 328,433,980 | 320,432,661 | 8,001,319 |
| 執 行 率 (%) | 95.8 | 93.5 | 2.3 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | 14,326,020 | 22,258,339 | △7,932,319 |

決算額は3億2843万3980円で、予算現額に対して95.8%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費2億1457万4912円(65.3%)、農業集落排水事業費8698万3847円(26.5%)、総務費2687万5221円(8.2%)である。

不用額は1432万6020円で、主なものは農業集落排水事業費995万153円、総務費333万2779円である。

JR 大平下駅前土地区画整理特別会計

ア 決算の状況

| | | |
|-------|------------|----------------|
| 歳入 | 4116万5496円 | (対予算現額 100.4%) |
| 歳出 | 4068万3819円 | (対予算現額 99.2%) |
| 形式収支額 | 48万1677円 | |

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 |
|---------------|------------|------------|
| ①歳入総額 | 41,165,496 | 82,635,565 |
| ②歳出総額 | 40,683,819 | 72,729,108 |
| ③形式収支額 (①-②) | 481,677 | 9,906,457 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 (③-④) | 481,677 | 9,906,457 |

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 | |
|---------|------------|------------|-------------|------|
| 予算現額 | 41,000,000 | 79,200,000 | △38,200,000 | |
| 調定額 | 41,165,496 | 82,635,565 | △41,470,069 | |
| 収入済額 | 41,165,496 | 82,635,565 | △41,470,069 | |
| 不納欠損額 | - | - | - | |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | |
| 収入率 | 対予算 | 100.4 | 104.3 | △3.9 |
| | 対調定 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

決算額は4116万5496円であり、予算現額に対して100.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の主な構成は、保留地処分金3125万4637円(75.9%)、繰越金990万6457円(24.1%)である。

ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 予 算 現 額 | 41,000,000 | 79,200,000 | △38,200,000 |
| 支 出 済 額 | 40,683,819 | 72,729,108 | △32,045,289 |
| 執 行 率 (%) | 99.2 | 91.8 | 7.4 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | 316,181 | 6,470,892 | △6,154,711 |

決算額は4068万3819円であり、予算現額に対して99.2%の執行率となっている。

歳出は、すべて土地区画整理事業費である。

不用額は31万6181円で、主なものは土地区画整理事業費22万1181円である。

JR大平下駅前の土地区画整理事業を実施するための特別会計だが、整地事業及び換地事業を完了し、今年度をもって終了となる。

医療福祉モール特別会計

ア 決算の状況

| | | |
|-------|-----------|----------------|
| 歳入 | 556万9808円 | (対予算現額 104.3%) |
| 歳出 | 531万2192円 | (対予算現額 99.5%) |
| 形式収支額 | 25万7616円 | |

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 |
|---------------|-----------|-------------|
| ①歳入総額 | 5,569,808 | 143,621,608 |
| ②歳出総額 | 5,312,192 | 143,409,831 |
| ③形式収支額 (①-②) | 257,616 | 211,777 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 (③-④) | 257,616 | 211,777 |

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|---------|-----------|-------------|--------------|
| 予算現額 | 5,340,000 | 143,618,000 | △138,278,000 |
| 調定額 | 5,569,808 | 143,621,608 | △138,051,800 |
| 収入済額 | 5,569,808 | 143,621,608 | △138,051,800 |
| 不納欠損額 | - | - | - |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 |
| 収入率 | 対予算 | 104.3 | 4.3 |
| | 対調定 | 100.0 | 0.0 |

決算額は556万9808円であり、予算現額に対して104.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の主な構成は、繰入金402万3000円(72.3%)、財産収入133万3040円(23.9%)である。

ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|-------------|-----------|-------------|--------------|
| 予 算 現 額 | 5,340,000 | 143,618,000 | △138,278,000 |
| 支 出 済 額 | 5,312,192 | 143,409,831 | △138,097,639 |
| 執 行 率 (%) | 99.5 | 99.9 | △0.4 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | 27,808 | 208,169 | △180,361 |

決算額は531万2192円であり、予算現額に対して99.5%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費503万8142円(94.8%)、医療福祉モール事業費27万4050円(5.2%)である。

地域医療体制の強化と高齢者福祉の充実を図るための特別会計で、積極的な施設誘致を進めることにより、今後も地域密着型の診療施設の環境整備を図られたい。

中根産業団地特別会計

ア 決算の状況

| | | |
|-------|------------|----------------|
| 歳入 | 5741万6500円 | (対予算現額 100.0%) |
| 歳出 | 5741万6500円 | (対予算現額 100.0%) |
| 形式収支額 | 0円 | |

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 |
|---------------|------------|-------------|
| ①歳入総額 | 57,416,500 | 441,598,392 |
| ②歳出総額 | 57,416,500 | 441,438,392 |
| ③形式収支額 (①-②) | 0 | 160,000 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 (③-④) | 0 | 160,000 |

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 | |
|---------|------------|-------------|--------------|------|
| 予算現額 | 57,417,000 | 615,299,000 | △557,882,000 | |
| 調定額 | 57,416,500 | 441,598,392 | △384,181,892 | |
| 収入済額 | 57,416,500 | 441,598,392 | △384,181,892 | |
| 不納欠損額 | - | - | - | |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | |
| 収入率 | 対予算 | 100.0 | 71.8 | 28.2 |
| | 対調定 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

決算額は5741万6500円であり、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の主なものは、財産収入5725万6500円(99.7%)である。

ウ 歳出

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 25年度 | 24年度 | 対前年度増減 |
|---------|------------|-------------|--------------|
| 予算現額 | 57,417,000 | 615,299,000 | △557,882,000 |
| 支出済額 | 57,416,500 | 441,438,392 | △384,021,892 |
| 執行率(%) | 100.0 | 71.7 | 28.3 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| 不用額 | 500 | 173,860,608 | △173,860,108 |

決算額は5741万6500円であり、予算現額に対して100.0%の執行率となっている。

歳出はすべて産業団地造成事業費である。

藤岡地域の産業団地造成事業を実施するための特別会計だが、産業団地造成事業及び企業誘致を完了し、今年度をもって終了となる。

(4) 財産に関する調書について

財産に関する調書について、当年度の異動を中心に審査したところ、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であると認められた。

ア 公有財産（行政財産）

土地及び建物

土地の現在高は 3,695,511.885 m²、建物の現在高は 534,962.807 m²である。
増加した主なものは、土地については、とちぎメディカルセンター建設用地 11,806.92 m²、建物については、万町地内の見世蔵 188.41 m²である。
減少した主なものは、土地については、旧栃木中央小学校敷地 14,545.83 m²（普通財産へ）である。

イ 公有財産（普通財産）

(ア) 土地及び建物

土地の現在高は 810,108.297 m²、建物の現在高は 10,661.495 m²である。
増加した主なものは、土地については、旧栃木中央小学校敷地 14,545.83 m²（行政財産から）、建物については、旧栃木中央小学校の旧校舎 6,859.125 m²である。

(イ) 山 林

山林の現在高は 617,339 m²、立木推定蓄積量は 6,673m³である。
日光杉並木オーナー制度の並木杉は 5 本である。

(ウ) 有価証券

現在高は 1 4 5 5 万円であり、内訳はケーブルテレビ株式会社 1 0 5 0 万円、栃木ガス株式会社 4 0 5 万円となっている。

(エ) 無体財産権

現在高は 3 件であり、内訳は「とち介」の著作権、「こなら娘」・「桜おとめ」の商標権となっている。

(オ) 出資による権利

現在高は 9 億 4 9 5 5 万 9 千円であり、主なものは栃木県信用保証協会出捐金 4 0 9 9 万 1 千円、栃木市水道事業出資金（旧藤岡町水道事業出資金 2 5 8 0 万円、旧西方町水道事業出資金 5 億 1 4 2 4 万 4 千円、寺尾地区

簡易水道事業出資金2億3000万円)、(一財)藤岡町農業公社出捐金2000万円、(一財)都賀町農業公社出捐金2000万円である。

ウ 物 品

取得価格50万円以上の備品は、車両類(乗用車、特殊車両等)384点を含む合計1438点となっている。

エ 債 権

現在高は2億2762万4265円であり、内訳は市土地開発公社資金貸付金1億7000万円、老人保健施設整備貸付金2149万円、住宅新築資金等貸付金1951万5586円、高額療養費貸付原資1000万円、旧栃木市職員厚生会返還金661万8679円となっている。

オ 基 金

栃木市土地開発基金ほか28基金が設置され、その内訳は、現金151億6344万1081円、貸付金7215万9644円、印紙等454万3640円、不動産(土地)3,084㎡である。

主なものは栃木市財政調整基金74億1428万4805円、栃木市減債基金27億337万9619円、栃木市地域医療対策基金14億2031万8305円、栃木市庁舎建設基金8億2000万1309円である。

(5) 運用基金の状況について

各運用基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、その経理及び現金等の保管は適正に行われ、かつ、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

なお、貸付及び回収には十分留意し、公正かつ効率的な運用に努められたい。

ア 土地開発基金

当年度の運用状況を見ると、収入が6011万7907円（前年度繰越額6011万3588円、利子等4319円）、支出は0円である。

年度末現在の基金額は6011万7907円となっている。

なお、土地開発基金の廃止や土地開発公社の解散については、現在訴訟中の案件が存在することをふまえ、現段階では、現状における問題点を整理した上で、基金や公社の今後の在り方について十分に検討されたい。

イ 印紙等購買基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が3560万3560円（前年度繰越額349万6800円、印紙等売捌額3210万6760円）、支出は印紙等購入額3214万7200円であり、印紙等については、収入が3665万400円（前年度繰越額450万3200円、印紙等購入額3214万7200円）、支出は印紙等売捌額3210万6760円である。

年度末現在の基金額は800万円であり、内訳は現金345万6360円、印紙等454万3640円となっている。

ウ 保護費即時払基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が1196万7958円（前年度繰越額67万7065円、貸付金回収額1129万893円）、支出は貸付金1196万1977円であり、貸付金については、収入が1228万4912円（前年度繰越額32万2935円、貸付額1196万1977円）、支出は貸付金回収額1129万893円である。

年度末現在の基金額は100万円であり、内訳は現金5981円、貸付金99万4019円となっている。

エ 奨学基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が5353万7018円（前年度繰越額3351万4268円、貸付金回収額862万2750円、一般会計繰入金1140万円）、支出は貸付金875万4000円であり、貸付金については、収入が7978万8375円（前年度繰越額7103万4375円、貸付額875万4000円）、支出は貸付金回収額862万2750円である。

年度末現在の基金額は1億1594万8643円であり、内訳は現金4478万3018円、貸付金7116万5625円となっている。